② 申込者及び合格者を学歴別にみると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は49.5％で2.4ポイント上昇したが、合格者は38.1％で前年度とほぼ同じ割合であった。これに対し、専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は46.2％で前年度とほぼ同じ割合であり、合格者は58.4％で2.8ポイント上昇した。

(オ) 点字による試験等の実施結果

① 点字による試験は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）の行政区分について、実施している。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験について、拡大文字による試験、解答時間の延長等の措置を講じている。

② 平成26年度においては、点字試験の申込者は一般職試験（大卒程度試験）で１人、拡大文字試験の申込者は一般職試験（大卒程度試験）で１人であった。

なお、平成26年度の試験では合格者はいなかった。

(カ) 試験地

一般職試験（社会人試験（係員級））の第１次試験地「静岡市」及び「熊本市」については、申込者数が少ないことから、代替試験地への利便性等を勘案した上で廃止した。また、同試験の第２次試験地について、受験者の利便性を考慮し、「金沢市」及び「岡山市」を新設した。

ウ　インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

平成26年度におけるインターネットによる申込者の割合は96.2％（院卒者・大卒程度試験99.8％、高卒程度試験88.6％）となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

エ　航空管制官採用試験における第２次試験の再実施

航空管制官採用試験第２次試験の試験地「那覇市」において、試験当日、台風の影響による大雨により試験場周辺が冠水し、試験の実施が困難となる事態が生じた。このため、同試験地については当日の第２次試験を中止して、後日再実施した。

なお、試験の中止及び再実施については、受験できなかった受験申込者に個別に通知するとともに、人事院ホームページにおいて公表した。

オ　採用試験における実施誤り等の防止

平成25年度航空保安大学校学生採用試験において答案の紛失が発生したことを厳しく受け止め、再発防止のため、同採用試験のように、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修の講師として人事院職員を派遣、総合職試験第１次試験の試験係官として当該府省の職員を受け入れ実地研修を実施、試験関係チェックリストの拡充・普及、委託試験の第１次試験への人事院職員の派遣を実施した。

総合職試験第１次試験において、鹿児島市の試験場で試験係官を務めた職員が、受験者の氏名の記載がある試験実施に関する報告書を紛失するというミスが発生した。紛失判明後、直ちに当該受験者に紛失の事実を連絡し、謝罪を行うとともに、紛失の事実を公表した。また、再発防止のため、各試験場から人事院地方事務局（所）等への報告の方法や報告書の様式を見直すなどの措置を講じた。

2　平成27年度採用試験の改善等

平成26年度に実施した採用試験の結果を踏まえ、更なる改善や各府省からの要望を検討した上で、平成27年２月に平成27年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

平成27年度採用試験については、第１部で述べたとおり、総合職試験における外部英語試験の活用及び試験日程の繰下げの措置を講ずることとしたほか、以下のとおり見直しを行った。

(1)　出題分野・試験方法等の見直し

一般職試験（高卒程度試験）については、工業及び農業が、航空保安大学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験及び気象大学校学生採用試験については、英語が出題分野として定められているが、平成21年３月に高等学校学習指導要領が改訂され、平成25年度に高等学校に入学した生徒から改訂後の学習指導要領（以下「新課程」という。）に基づく教育が実施されており、平成27年度の採用試験から新課程に基づく教育を受けた高校生が受験資格を有することを踏まえ、平成27年度の採用試験の実施に向けて、新課程に対応した出題分野とするべく人事院公示の改正を行った。

また、平成27年度の採用試験の実施に向けて試験の方法を見直した。

総合職試験（大卒程度試験）法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）行政区分では、これらの区分試験で実施している点字試験について、点字を使用する学生の学習環境を考慮し、点字試験問題集の触読の補助として、パソコンによる音声読み上げを併用できるようにした。

航空管制官採用試験では、採用後の研修中に離職するようなケースを防ぐため、実務に近い環境で能力を検査するよう適性試験を見直して、第３次試験に航空管制業務シミュレーションによる検査を追加するとともに、人物試験についても、航空管制官として求められる対人的能力などについてきめ細かく評価し、職務への適格性を判定するよう見直した上で、人物試験の配点比率を高めた。

税務職員採用試験では、人物試験について、これまで判定結果は合否の判定のみに用いていたが、人物面において有為な人材を確保する目的から、判定結果を得点に換算して筆記試験の得点と合算する方式を導入した。

(2)　「郵送・持参」による申込受付期間の短縮

平成26年度の一般職試験（高卒程度試験）及び専門職試験（高卒程度試験）について、平成26年度におけるインターネットによる申込者の割合が90％近くに高まったことを踏まえ、行政事務の効率化を図る観点から、「郵送・持参」による申込受付期間を１日短縮し、３日間とした。

第３節　任用状況等

1　平成26年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。平成26年度中の名簿からの採用は、その大半が平成25年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。

他方、係員の官職以外の官職、教育職、医療職のように採用試験を実施していない官職及び原則として競争試験により採用することとされている官職のうち特別な知識、技術等を必要とする官職等については、競争試験以外の能力の実証に基づく試験の方法である選考による採用（以下「選考採用」という。）が行われている。